

概要版

特定居住支援法人による 二地域居住等の促進に向けた実証調査報告

お問い合わせ先
株式会社Another works : public@anotherworks.co.jp

複業を通じた「仕事」という継続的接点が、地域への愛着を醸成につながり、二地域居住への心理的障壁を低減させているが、このような継続的な関係性には、複業者への「経済的に損をしない設計」と「地域体験の充実」が重要となる。

調査全体像

背景・目的

二地域居住への関心が高まる一方、「住まい・なりわい・コミュニティ」の3つの障壁が存在する。本調査では、「なりわい」を起点とした地域との関わりが、どのように関係深化し、二地域居住へ移行するか、そのプロセスと成功要因を解明することを目的とする。

調査方法・調査対象

自治体・地域企業・複業人材への定性ヒアリングを実施。なお、調査対象先は、関わりの頻度ごとにバランスよく選定。

※類型1：完全リモート型、類型2：年2回対面型、類型3：四半期対面型、類型4：月例対面型としている。

自治体 × 複業人材	岐阜県飛騨市（類型1）、山形県朝日市（類型2）、鳥取県江府町（類型3）、長崎県杵岐市（類型4）、北海道厚真町（類型4）
地域企業 × 複業人材	東洋タクシー（類型1）、ミノル製作所（類型2）、コナン・クリエーション（類型3）、ペダル株式会社（類型4）、月居温泉（類型4）

調査内容・仮説

- ・受け入れ側：課題設定と人材見極めの精度向上が、成功体験を創出し、制度推進の強い原動力となるか。
- ・複業人材：複業を起点とした「関わり」が愛着を育み、訪問頻度や地域体験の積み重ねが、二地域居住への意思決定を左右するか。

調査から読み取れる主要事項

本調査の結果、「なりわい」を起点とした地域との関わりが、関係深化と二地域居住への移行を促進するプロセス及び課題が明らかになった。自治体・地域企業・複業人材へのヒアリングから得られた主要な発見事項は、以下の3つである。

01

地域での複業は、二地域居住を促す「関係深化のプロセス」である

接点数と交流密度の増幅が、特定の所属を超えた地域コミュニティへの参加を誘発する。仕事という「強制力のある接点」が、地域との交流を生み出し、心理的ハードルを下げ、自分事化（愛着形成）を加速させる。

02

継続の鍵は「経済的に損をしない設計」と「地域体験の充実」にある

複業人材の多くは自己成長や貢献を動機とするが、交通費・滞在費の持ち出しは継続の最大の障壁となる。固定費支援による「損をしない」環境整備と、非公式な交流機会（地域体験）の提供が定着率を増加させる。

03

支援法人には「課題の言語化」と「選考サポート」機能が必須

地域の漠然とした困りごとを「募集要件」に翻訳する言語化能力が、人材の質と量を左右する。ミスマッチを防ぎ、中長期的な関係を築くためには、初期段階での適切な期待値調整と選考プロセスの設計が不可欠である。

特定居住支援法人による二地域居住等の促進に向けた実証調査報告（概要版）

支援法人には、二地域居住者と自治体や地域企業とのマッチング、受入環境整備、コミュニティ接続の3つの機能を果たす必要がある。特に、マッチングにおいては4つの人材類型を参考に、適切に自治体や地域企業の課題を要件定義することが重要である。

支援法人に求められる機能

関係深化と二地域居住の促進には、以下の3つの機能を統合的に提供することが不可欠である。特に「マッチング」の前段階における課題の言語化と、「コミュニティ接続」における非公式な交流設計が、定着率と満足度を左右する。

マッチング機能

主要役割

- ・ 地域課題や企業課題の言語化
- ・ 人材要件定義（稼働時間、期間、報酬、KPI、成果物）
- ・ 適切なサービス選定（戦略系or実務系の使い分け）
- ・ 選考設計・同席（評価基準、面談等）

受入環境整備機能

主要役割

- ・ 受け入れ側のマインドセット醸成
- ・ 業務の棚卸しと要件整理
- ・ プロジェクト伴走支援
- ・ 期待値調整とコミュニケーション設計

コミュニティ接続機能

主要役割

- ・ 複業人材と地域プレイヤーのマッチング
- ・ 地域行事・交流機会の設計
- ・ 非公式タッチポイントの創出
- ・ 外部人材同士の交流促進
- ・ 住まい・移動手段の情報提供

地域複業マッチングにおける類型

地域の課題解決には、課題の性質（専門性と実務）と求められる関わり方（伴走度）に応じた適切な人材類型のマッチングが不可欠である。本フレームワークに基づき、課題の言語化と要件定義を行う。

	継続支援型 職員/と一緒に考え、業務を推進する	単発発注型 発注された業務に対して成果物を納品する
専門性 アドバイスを する	アドバイザー 継続的に自治体の課題を整理し、方向性や戦略を示す (例) <ul style="list-style-type: none"> ・ DX推進アドバイザー：市全体のDX推進計画を策定する ・ 広報戦略アドバイザー：シティプロモーションの戦略やコンセプトを企画する 	スポットコンサル 短期的・単発で専門知見を提供する (例) <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化アドバイザー（短期）：新規事業アイデアの壁打ちをする ・ プレスト参加：施策の初期段階でアイデアを提供する ・ 研修講師（単発）：職員向けDX研修やデザイン研修を実施する
実務 手を動かす	コーディネーター 職員やチームと共に進捗を管理しながら現場に入り込み施策を実行する (例) <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトマネージャー：庁内横断プロジェクトの課題管理・進行管理をする ・ 広報実務支援：市報リニューアルやSNS運用に伴走する ・ アイデアソンメンター：短期イベントの企画や実行に伴走する 	実務サポート 必要なタイミングでタスク単位の業務を請け負い成果物を納品する (例) <ul style="list-style-type: none"> ・ デザイナー：ポスターや広報物を制作する ・ 動画クリエイター：プロモーション動画を編集する ・ データ整理：アンケート結果の集計や資料のアップデートをする

地域複業を推進するにあたり、「副業型地域活性化起業者」や、「地域の人事部支援事業」など目的に応じた制度活用の検討も必要。

▼活用可能制度

- ・ 自治体：副業型地域活性化起業者、地域未来交付金、地域の人事部、地域力創造アドバイザー
- ・ 地域企業：プロフェッショナル人材戦略拠点、事業承継等人材